

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

巻頭言「最近思うこと⑦」／堀内生太郎	1
2001年度第6回セミナー／「助成財団からの情報発信：広報活動を考える」を開催	2
わが財団の表彰事業⑤／旭硝子財団	6
Report VI 人間中心の社会を／目加田説子	8
北から南から－会員財団だより－	10
インフォメーション／編集後記	12

巻頭言「最近思うこと⑦」 助成財団による

NPO支援の促進を

(財) 安田火災記念財団 顧問 堀内生太郎



企業人として版図拡大を常に目指すことを叩き込まれてきた身にとって、財団に移って最初に考えたことは、事業規模の拡大であった。母体企業からの寄付の増加は見込み薄であり、資金確保のノウハウを得るべく訪ねた先に、現在、助成財団センターの熊谷理事が勤めておられた財団もあったことが懐かしく思い出される。

母体企業だけでなく、関連会社、関係従業員、母体企業の取引先、その他多くの人々からの寄付に頼るしかないという結論を得た時点で、次のステップは寄付金をいただきやすくするための優遇税制しかない。公益法人税制対策委員会の活動に積極的に参加するようになったのは、このようないきさつがあったからである。

何とか特定公益増進法人になりたいものだ、と活動を始めた。当財団の所管は厚生省であり、一度は厚生省から大蔵省に対し要望が出されたが、大蔵省の反撃で現在は塩漬になったままであり、前進の兆しは見られない。「なぜだ」と考えているうちに、問題は社会福祉法人制度にあるのではないかと考えるようになった。

社会福祉法人は、1951年に誕生した。当時の公益法人は主務官庁の監督規制が不十分で、社会福祉という国の責務を代行する団体としては不適であるとして、社会福

祉事業法の中に社会福祉法人の規定が設けられ、政府機関による融資制度（現在の社会福祉・医療事業団）、特定公益増進法人をはじめとする税制優遇措置など、次々に各種の優遇策が講じられてきた。しかしながら、社会福祉法人は、戦後の混乱期を乗り切るために設けられた統制経済の極致ともいべきシステムである。岡光元厚生事務次官の不祥事から直近では白十字会事件に至るまで、社会福祉法人に関する不祥事は数多く存在する。これら不祥事の発生は、変化する時代に対応できない構造的な問題に起因すると思われる。

新しく誕生したいわゆるNPO法人の活動では、医療、保健、福祉の分野が最も多い。NPO法人は社会福祉法人と異なり、先駆的、実験的な活動が出来、時代の変化にも柔軟に対応できる。21世紀の社会福祉を担う大きな役割を、社会福祉法人に代わるものとしてNPO法人に期待することが現実のものとなりつつある。

NPO法人に対する各種の調査では、活動資金の不足が第一に挙げられている。国や地方自治体による支援税制をはじめとするNPO法人に対する各種優遇策の新設とともに、いままさに、助成財団がNPO法人の支援に出動する時期が到来しているのではなかろうか。



2001年度第6回セミナー

「助成財団からの情報発信： 広報活動を考える」を開催

「助成団体要覧」を見ると、608財団の1999年度助成額合計は476億円余で、科学・技術、教育、医療・保健、福祉、人文・社会、文化芸術、ほか多岐にわたる事業分野で民間助成財団が活動している。しかし、その姿は意外に世の中に知られていない。企業が財団を設立したときの発表は記事になるが、その後の活動の情報は伝えられる機会が少なく、「なにをしているのか分からない」と、一般には思われがちである。マスコミ関係者からは、『活動を知らせる努力が必要である』と言われる。しかし、具体的になにをどうしたらよいのか分からない、というのが実状なので、当センターの評議員でジャーナリストの青柳潤一氏に相談して、今回のセミナー『助成財団からの情報発信：広報活動を考える』を企画した。

基調講演

助成財団が日本の21世紀を決める —いまこそパブリシティの時代— ジャーナリスト・評論家 青柳潤一 あおやぎじゅんいち

広報活動とは？ 広報媒体を決めること

1980年代から民間の助成財団が増えてきて、新しい文化というか社会の動きだと感じていたので、それを継続的に取り上げてきた。助成財団センターができ、まだ完全に事務所の開いていない頃に取材に行き、新聞で取り上げさせてもらったこともある。大きい財団は企業の広報部の人が手伝って広報活動を行っていたが、取材に行くと「記者に会うのは生まれて初めてだ」などと言われるくらい、大部分の財団はあまり広報に力を入れていなかった。したがって、財団が設立されたとき以外は、財団の仕事だけで記者会見を開くというようなことは、あまりなかった。第一弾は出るが、その後の日常の仕事というのがマスコミに出てこない。

情報を社会に発信していくというときには、言わばドブラー効果というものが起こる。同じ音が出ていても、近づいてくる音と去っていく音とは違って聞こえる。最初は高い音で、それが次第に低くなっていく。つまり、最初の音は花火のように目立つが、日常活動になると、花火的な広報はできない。日常化した情報をどうするかというのが、広報のとらえ方の課題になる。

広報媒体は大手の新聞、テレビから雑誌を含む出版物など幾多もある。広報しようとする側は、それらのどの媒体にアプローチするかを決めたうえで広報データを作成しなければならない。漫然としたデータでは、情報媒体の人間にとって本質が把握しにくいのが現実といえる。

新聞、テレビを含むマスコミは「幕の内弁当」

一般紙は、国際政治や経済・社会のその日のビッグニュー

スから、テレビ・ラジオの番組表、あるいは今日の晩のおかずはなにがいいかまで、情報を毎日提供する。旬のもののから、時間をかけた煮物まで、まんべんなくそろって栄養満点の構成となる。つまり、幕の内弁当の姿をとる。



財団の情報は、この幕の内弁当のどのコーナーに入るかを考えて広報していく必要がある。財団設立のニュースは旬のものとして紹介されるが、そのあとの活動や成果というのは、もう旬のものではなくなり、煮物だということになる。

広報という言葉を置き換えれば「データの伝達」になる。明快で正確なデータがあればあるほど、説得力は高くなる。残念ながら、いまでも多くの財団にはデータの収集とその活用が乏しい。このデータと関連して、助成財団にはその規模の大小を問わず、ドラマが山積している。財団の設立から、資金集め、助成のための事務の苦労など、いくらもあるはずで、これらもデータとみなして情報公開していけば、財団の意義は伝達しやすい。

専門分野の情報媒体と手をつなぐ

助成財団センターのモデルは、ニューヨークのファウンデーションセンターであるという。ファウンデーションセンターには、新聞記者もよく来ている。なにをやっているのかというと、助成金を出した結果の中にいろいろな課題が入っている。財団の資料であると同時に、これから成果が出てくるかもしれないというデータのデータになるのである。ジャーナリストたちはそれを探し、政治・経済も含めなにか新しい

潮流、あるいは研究動向はどうなっているのかというデータに使っている。いまはホームページができていますが、パブリシティというのは、これからは煮物を紹介するという形でのアプローチをしていくと、財団の意義・内容も伝わっていくのではないと思う。

一般紙や総合テレビから財団の情報が発信されれば、その影響力は大きい。しかし、恒常的に各財団のニュースが発信されることはまずない。

学会誌、地域紙、あるいはこれから急増するインターネット媒体などに向けたデータ提供は効果を発揮する。ただ、いきなり資料を送りつけても取り上げてもらえないため、いろいろな媒体の人との日常のよいコミュニケーションが必要となる。

「悪貨は良貨を駆逐する」は情報の世界でも共通

「悪貨は良貨を駆逐する」というグreshamの法則がある。それは情報でも同じで、悪い情報が流れると、よい情報は駆逐されてしまう。「公益法人がまた脱税」という記事が出る。公益法人には、助成財団も入ってくるし、総称としては宗教法人も入ってくる。その記事は、どこかのお坊さんがお金を隠していた……というような話であった。しかし、見出しに「公益法人」と出してしまうと、もしかしたら、ほかでも悪いことをしているかもしれないというイメージになる。このようなケースはいまでもあり、社会的な問題であるため週刊誌で取り上げられたりすると、よいことをしている助成財団まで変な目で見られることになる。悪貨に駆逐されないようなパブリシティも必要だということである。

ところが、そういうことはなかなかできにくい現状がある。助成財団センターの機関誌でアピールをするというようなことも行っているが、個々の財団でも常日頃やっていかないと、コミュニケーション上は具合が悪くなる。

もう1つの広報の世界ということでは、財団について、その企業の関係者が意外と知らないという点がある。一例を挙げると、ある大企業の社長が会長になり、大きな財団の理事長になったが、長年社長をしていたにもかかわらず、財団がなにをしていたかほとんど知らなかった。設立してから年月が経つと、社内でも分からなくなってしまう。外に対するパブリシティと同時に、社内に対する広報も必要だということである。

「ノンフィクション劇場」方式で財団の意義を伝える

役所的な箇条書きの活動報告では、財団の果たしている社会的な意義は伝えにくい。1つの助成事業を、その発端から成果が出るまでを記録映画をつくるのと同じセンスで表現していけば、一般の社会にも、あるいは助成金を受け取る側にも、財団の存在意義が鮮明になる。つまり、「ノンフィクション劇場」を制作して公開していくことが、時間はかかるが、「市民のハートに訴える広報」につながる。

若い頃に財団から研究助成を受けた気鋭の学者が、それが1つのきっかけとなってノーベル賞を受けるなどのエピソードがある。歴史が新しい財団でも、そのような話があるはずである。そういうドラマも、パブリシティに使ってもらえれば、と思う。

日本の財団界というものが、社会や生活からまったくなくなったとすると、日本の社会は大混乱に陥ることは目に見えている。

規模の大小にかかわらず、貴重なものはたくさんあり、それが社会の隅々まで行き渡ってきている。日本の社会が、そのことの重要性を知らなければならない。社会が必要としているということをいっしょにパブリシティしながら、同時に制度の変革につながっていくという成果のパブリシティも必要となる。

ある国際交流に関するシンポジウムで、財団やNPOの仕事に対する新しいネーミングはないかを考えたとき、「カタリスト」(触媒)という言葉が適当ではないか、ということになった。

AとBとを単につなげるという狭い意味ではなく、一つの専門のセクターとして、社会の活動を高めて、変革までつなげる人という意味である。この言葉が流行するかどうかわからないが、意味合いは似ている。財団の役割は社会の変化を促すことで、誇りをもてる仕事だと思う。

ギブ(GIVE)の自由の時代

「助け合って成(な)る文化」(助成)のルネサンス時代。ギブの自由は、アメリカの財団の父、と呼ばれるエマーソン・アンドリュースの言葉である。人が人に物を与えて社会が循環していくということを、「ギブの自由」と言った。そのためにギブという人間の行為、つまり寄付を集める行為と渡す行為に税金をかけたらず、社会がそれを保障しようということをと考えた。近年、このギブ、つまり助成というテーマが、社会、経済、さらに思想、哲学界にもきわめて重要な位置を占めてきている。ギブなしには21世紀の社会は成り立たない。そうした動きからも、財団活動におおいに自信をもって取り組み、広報にもその発想を反映していっておかしくない。

広報、パブリシティはそういう高い志、理念が基本にあつてこそ、効果を発揮する。言い換えれば、単に技術の問題ではない。

財団を作りたくても作れないので四苦八苦している、という話を多く聞いている。作ろうとしている意欲がいまの社会にはあり、必要性があるから作ろうとしているのである。そういう人たちのためにも、既存の財団にがんばってもらわなければいけない。

いまの財団活動に対する期待と熱意は、かえって高まっているのではないかという印象をもっている。

特別講演

助成財団の広報活動の考え方と方法 —基調講演を受けて— 広報コンサルタント 森戸規雄 もりとのりお

広報は意識的・戦略的に行う

広報専門家の立場から、いくつかのアドバイスを差し上げたい。初めに、広報は意識的に取り組まないと効果は期待できないということである。「なんとなく広報」は、単なる自己満足でしかない。次に、戦略的という意味は、目的を達するための条件を整備し実施するということである。

ジャーナリストが記事を書く場合の基本として5W1H（いつ、どこで、誰が、なにを、なぜ、いかに）というものがあるが、助成財団の広報にも5W1Hの要素が必要である。どの情報を、いつ、誰に、どんな手立てで伝えるのか。これらの要素を組み込んだ広報計画を作り、それを着々と実施していくこと。そのような活動を継続することで、初めて効果が期待できる。

より具体的に言えば、パブリシティを成功させる要件は、記事を掲載してもらいたいマスメディアの興味を呼ぶような情報を発掘し、それを最も確実な方法で確かな記者へ伝えるということであるが、これは相当に意識的に準備しないと難しい。だからこそ、広報計画が必要なのである。

ありきたりでない情報を提供する

助成財団は、助成金の贈呈先や次年度の事業計画といった定期的な発表は行っているだろうが、それでよしとしていないだろうか。このようなストレートニュースは、定食のようなもので必ずしも食欲をそそらない。

記者に食べに来てもらうには、もっとおいしいようなメニューが必要である。食欲をそそる情報をどうやって探し出すか、ということが鍵である。

記者が電話をかけてきて「なにかおもしろい動きはありますか」と質問されたときに、年報や助成先リストを出すだけではインパクトがない。「実は、助成先にこんな先生がいます」、あるいは「このあいだ訪問した先生からこんな話を聞いた」という「こんな話し集」のようなものを意識的に作り、提供できるようにしておくとい。優秀な記者であれば、その話をもう少し詳しく聞かせてほしいということになり、発展的なコミュニケーションが成立する。

記者と仲良くなるには、情報サービスの努力が不可欠である。「あの人の話はおもしろい」、「あの人は手間暇かけていろいろ調べてくれる」と言われるようになる必要がある。そのような人が増えれば、助成財団に肩入れをしてくれる記者も出てくる。そういう記者の出現を助けることで財団の広報の展望も開けてくる。

情報は内容だけでなく、提供するタイミングも重要である。現在の社会潮流を意識しながら、それに関連する情報を提供

する。環境保護、生命科学、社会福祉などもそうであるが、これらと関連することで、記者が記事を書くきっかけが生まれる。記者に対しそのような入り口を提供することで、財団への関心が深まることが期待できる。



コミュニケーションのあり方

次は、情報を伝えるコミュニケーションの方法であるが、記者会見、プレスセミナー、個別取材対応がある。

記者会見は発表の場である。プレスセミナーは「あるテーマについて、こういう情報をそろえた。今後の大きな流れになると思うので、いっしょに勉強しませんか」ということで、ジャーナリストの人々に集まってもらう形式である。

基本となるのは、個人と個人のコミュニケーションである。記者会見は、同じ情報を同時に多くの記者に伝える方法で便利ではあるが、それだけにインパクトは弱くなる。ビッグニュースを除けば、おおむね扱いは小さくなる。その意味では、個別取材は貴重である。ひとりでもいいから、助成財団のことを分かってくれる強い味方を気長に育てるということが、これからは必要である。それには、広報を担当する人が記者のよき相談相手になることが肝要で、具体的には、いつでも記者の期待にこたえる情報を用意することである。プレスセミナーは、そういう記者を発見する場ともいえる。

地方紙や専門誌に可能性あり

次はメディアの問題である。全国紙は、ニュースが多すぎて掲載のチャンスが少ない。助成財団のニュースは、地方紙のほうが掲載の可能性がある。地方紙は地域話題を優先するため地元の人物として紹介できる。その意味で、大勢の人に助成金を差し上げる場合には、県別のリストを作って各紙に提供することも効果があるだろう。

また、日経産業、日刊工業、日本工業といった経済産業紙は、一般紙より話を聞いてくれる可能性が高い。チャンスがあれば業界紙、専門誌紙、学会誌などへも出してもらう。どこかに記事が出るということの積み重ねにより、やがて一般紙へも波及するなど大きな広がりになる可能性が開ける。

日本の新聞だけでなく、いろんな国からジャーナリストが来ているので、外人記者クラブに資料を持参することも必要だと思う。そういうところで理解者が出て来るとニュースの逆輸入もありうる。

以上、いくつかの視点を述べたが、いずれにせよ広報は促成栽培ができない。倦まず弛まずの努力のみが成果を生む。

事例発表

旭硝子財団における広報活動

(財)旭硝子財団 研究助成部長・プログラム部長 石田嘉明 いしだよしあき

陽徳と陰徳のバランス

一般論として財団活動の中で広報というものを考える場合、「陽徳（世間によく知られるようになる徳行）と陰徳（人に知られないように行う恩徳）のバランスをいかにとるか」という問題、特にバランスの問題に直面する。当財団では、一方で、研究の進展を期待して研究活動を支援しようとする地味な助成事業と、他方で、地球環境の問題に大きな貢献をあげた人々をたたえて、ブループラネット賞を表彰する、言わば、受賞者の業績を世の中によく知ってもらふことの大切な顕彰事業、の2つの事業を行っている。広報の目的と、知ってもらいたい相手というものが、それぞれの事業によって若干異なるため、両者のバランスをとるには、広報の目的と配布する相手をしっかり区分することが肝要である。

記者発表

マスコミに向けての広報は当財団の場合、定例的に年4回ある。6月の研究助成金贈呈式の際には、2か所の記者クラブヘニュース・リリースを「投げ込み」という方式で配布しているが、毎年いくつかの新聞が取り上げてくれる。6月のブループラネット賞受賞者発表の際には、記者発表会の開催と3か所の記者クラブに「投げ込み」をする。9月の「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査」の結果発表会も同様である。10月のブループラネット賞表彰式典の日には、受賞者の記者会見を開く。これら3回の記者会見には、30〜40社の記者が集まる。このように、マスコミ向けの広報のウェイトは、助成事業のほうは控え目で、顕彰事業に力を入れる形でバランスをとっている。

広報内容の変遷

一方、財団の活動内容を広く知ってもらうために、財団紹介パンフレット、年報、ニューズレターなど、財団独自で広報資料を制作する場合、このバランスが年を追って変遷する事例をご紹介します。当財団では、1990年頃から外部の専門家に相談して財団パンフレットを改訂する作業が始まった。当初は、財団で原稿を作って専門家に言葉使いを見てもらって印刷していたが、財団設立の目的（趣旨）、歴史、役員名簿などが中心の、従来と変わらない形態であった。事業紹介は簡単に触れるだけで、表紙のデザインに財団のメッセージを込める程度であった。1992年度版で事業紹介紙面の面積比率を見ると、4分の3が助成事業、4分の1が顕彰事業の紹介となっていて、顕彰事業が控え目であった。1996年度版になると、2つの事業が「双葉」のデザイン面で描かれ、ビジュアル化が進むとともに、説明文を短く、分かりやすい語句で表そうとする専門家の創意工夫が生かされてきた。それでも、紙面比率は助成2対顕彰1であった。最新版の2000、2001年度版になると、2つの事業は、「双葉」のデ

ザインから「樹」のデザインに変わり、紙面比率のバランスは1対1になった。本来ならば以前からバランスをとってよかったはずなのであるが、顕彰事業はマスコミへの広報に重点化したのに比べて、財団パンフレットでは控え目であった。

財団広報担当者の役割

ニューズレターは10年前に、ブループラネット賞受賞者紹介と式典の記事を中心に、和文4,500部、英文2,500部を制作し、国内外の関係者に配布して、財団活動全体を広く知ってもらうことを目的として発行した。紙面のレイアウトや編集作業の一部は、外注した。毎年2回発行し、最新号の第21号まで続けている。ブループラネット賞受賞者の業績紹介などの文章は、できるかぎり読みやすい文体で紹介することが肝要であるが、広い範囲の読者に興味をもたれる記事を書くことの難しさを痛感している。

たとえば、研究成果を上げた研究の紹介記事は、初め、選考委員会で推薦を得た助成受領者の先生方について、足で稼いで研究室インタビュー記事を創り出した。次には、先生方自身に研究成果の紹介文を書いてもらったが、どうしても専門的で難解な文体になりがちで、分かりやすい文体に整える必要があった。さらに、先生方の原稿をコピーライターに短くまとめてもらうことも試みた。しかし、理学系の研究内容の紹介記事となると、これをこなせるライターは少なく、財団メンバーのほうに内容を理解しているだけに、むしろ分かりやすく通訳できた。結局、現在は当方で書き下ろした原稿について先生の了解を得、掲載している。財団の広報担当者の重要な役割の1つ、といえよう。

情報媒体の変化と対応—相手の見えない情報空間への広報—

当財団のホームページは1996年7月に開設したが、これによって印刷物を郵送する形態の情報伝達は大きく変化した。10年前に企画出版した小冊子「季刊ブループラネット」は第8号まで続いたが、速報性を優先する情報誌であったため発展的にホームページへ移行することになり、現在はさらにリンク集の形態へと進展している。このような情報伝達手段の変化は、財団と情報の受け手との関係が薄れて「見えない相手とのコミュニケーション」という新しい問題に直面しており、また、ホームページへのアクセス件数は毎年、前年度比2倍以上の増加を示している。広報の目的に合わせた情報媒体の選択、さらにその効果を考えて使い分けていく工夫が、広報関連予算の配分も含めて、今後の課題である。



地球環境に寄与する国際賞として 「ブループラネット賞」



(財)旭硝子財団 事務局長 くにいのぶあき 国井宣明

1. はじめに

旭硝子財団の前身の設立は、1933（昭和8）年にさかのぼる。当初、応用化学分野を対象に研究助成を開始した後、化学工業の発展にあわせて、研究助成の対象を広げてきた。1990（平成2）年には、「人類が真の豊かさを享受できる社会や文明の実現」に向けてお役に立つことを財団の目的に掲げ、現在の財団名に改称した。そして、研究助成の対象を自然科学全般ならびに一部の人文・社会科学分野へと拡大するとともに、新たに顕彰事業を興して、地球環境国際賞「ブループラネット賞」を創設することとした。

2. 「ブループラネット賞」設立の趣旨

今日、人類が解決を求められているグローバルな諸問題の中で、最も重要な課題の1つが地球環境の保全である。地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、河川・海洋汚染などの地球環境の悪化は、いずれも私たち人間の経済活動や生活が大自然に影響を及ぼした結果である。

当財団は、地球環境の修復を願い、地球環境問題の解決に向けて科学技術の面で著しい貢献をした個人または組織に対して、その業績を称える地球環境国際賞「ブループラネット賞」を発足させた。この賞を贈ることにより、受賞者に敬意と感謝を表すとともに、人々がそれぞれの立場から環境問題の解決に参加されることを願っている。

地球サミットが開催された1992年に第1回の賞を贈呈し、2001年に第10回を迎えた。

賞の名称ブループラネットは、人類として初めて宇宙から地球を眺めた宇宙飛行士ガガーリン氏の言葉「地球は青かった」にちなんで名付けた。この青い地球が未来にわたって、人類の共有財産として存在し続けるように、との祈りが込められている。

3. 賞の概要と選考

本賞は地球環境問題（地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、生態系破壊や種の絶滅、砂漠化の振興、河川・海洋汚染など）全般を対象とし、地球環境の視野に立って、これらの諸問題に対する科学技術的な発見、予測、評価、解決へ寄与した業績を顕彰する。また、エネルギー、人口、食糧、水等の諸問題、環境倫理・政策、環境変化に因る

疾病への対策、廃棄物処理、リサイクルなど、地球環境の保全や自然保護と密接に関係する領域も対象としている。

例年、8～10月にかけて国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、その中から毎年原則として2件を選定する。

選考のしくみを図に示す。選考は、財団とは独立して運営される選考委員会が厳正に進められ、選考の中立性を守るために、選考委員長を除き、選考委員は非公開としている。

翌年6月に受賞者を発表し、秋には東京で受賞者を迎えて表彰式典を挙行し、その翌日に記念講演会を開催する。

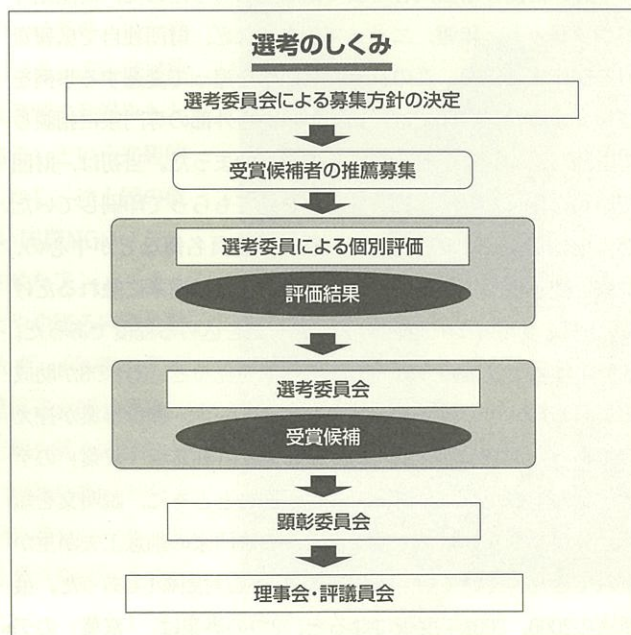
受賞者には、それぞれ賞状・トロフィーならびに副賞賞金5,000万円が贈呈される。

本賞は、国際著名褒賞会議（ICDA）が、世界の27,000を越える各種の賞の中から選定した116の賞の1つに選ばれている。

4. 表彰式典ならびに記念講演会

受賞者を迎えて開催される表彰式典には、第2回以降秋篠宮同妃両殿下のご臨席を賜り、また、受賞者の母国の駐日大使ならびに各界を代表される方々に参列していただいている。

一方、受賞者記念講演会については、招待客に加えて一般からの希望者の参加も募って開催している。受賞者には分かりやすい内容で講演していただき、引き続いてコーディネーターにより受賞者と聴衆との間で質疑応答が活発に行われて



いる。講演のフルドラフトを講演会で配布し、その内容は、受賞後あらたに執筆していただいたエッセイと合わせて、5周年を記念して1997年に出版した受賞講演・エッセイ“A Better Future for the Planet Earth”（英文）にも収められている。

10周年を記念して、その続編を出版する予定である。

表彰式典ならびに記念講演会のように写真を示す。

5. 歴代受賞者

これまでに受賞された20件の個人、または組織の一覧表を示す。

受賞された人々が活躍する分野は、自然科学全般、人文・社会科学、そして理念を実証することまでを含み、きわめて多岐にわたっている。

初期の頃は気候変動・地球温暖化分野の方々の受賞が多く、最近は生態系の保全に関わる方々や、環境ホルモンのような新しい分野に関わる方の受賞が目につく。受賞者の国は、合計で10か国となっている。

本賞が、趣旨にうたったように、環境問題の解決に取り組む人々の励みになるように発展していったらいいと願っている。



平成13年度表彰式典



受賞者記念講演会

ブループラネット賞歴代受賞者

(敬称略)

第1回 1992年(平成4年)	真鍋淑郎 (米国) IIED (英国)	気候変動 持続可能な開発・環境政策
第2回 1993年	Charles D. Keeling (米国) IUCN (スイス)	気候変動 生態系保全
第3回 1994年	Eugen Seibold (ドイツ) Lester R. Brown (米国)	地球科学 環境倫理・政策
第4回 1995年	Bert Bolin (スウェーデン) Maurice F. Strong (カナダ)	気候変動 環境政策
第5回 1996年	Wallace S. Broecker (米国) M. S. Swaminathan 研究財団 (インド)	地球科学 持続可能な一次産業
第6回 1997年	James E. Lovelock (英国) Conservation International (米国)	地球環境科学 生態系保全
第7回 1998年	Mikhail I. Budyko (ロシア) David R. Brower (米国)	気候変動 環境倫理・哲学
第8回 1999年	Paul R. Ehrlich (米国) 曲格平 (中国)	生態系保全 環境政策
第9回 2000年	Theo Colborn (米国) Karl-Henrik Robert (スウェーデン)	環境ホルモン 環境哲学・政策
第10回 2001年	Robert M. May (オーストラリア) Norman Myers (英国)	生態系保全 生態系保全・環境政策

人間中心の社会を

—第4回CIVICUS世界大会に出席して—



東京財団

研究員 目加田説子

当センターが会員となっている市民活動団体の世界連合組織CIVICUSの第4回世界大会が、2001年8月19～23日までカナダのバンクーバーで開催された。現在、多くの課題を抱える国際社会のなかで、今回のCIVICUS世界大会は、90か国から集まった約600人の市民活動団体の代表が、お互いに知識や経験を分かち合い、市民社会が当面する課題の解決に向けて協力し合うため「人間中心の社会を：ボランティアな活動が世界に社会的、経済的変化をもたらす」を主テーマに、参加者全員が分科会を中心に多くの具体的なテーマを取り上げて意見の交換を行った。

7月に行われたジェノバのG8会議でのNGOの過激な抗議行動にも見られるように、現在市民活動団体の性格と行動も多様化してきており、1994年に市民活動団体の国際協力を目指して生まれたCIVICUSも、市民活動団体のガバナンスと、具体的な国際協力のありかたをめぐる、いまや多くの課題に当面している。会議で提起された多くの課題と論議について、この会議に参加された東京財団の目加田さんに寄稿していただいた。

(助成財団センター 浅村裕)

■「人」を中心にすえる社会の構築

今年の大会では、全体会議のほか100名規模の小会議、そして定員20名前後のワークショップが多数開催された。小会議およびワークショップは同時並行で開催されたため、それぞれの場でどのような討議が展開されたのか、すべてについて報告することはできないが、バンクーバー大会の主テーマ「人間中心の社会を」を議題とした全体会議を中心に、今大会を振り返ってみた。

なぜ、「人」を中心とした社会構築なのか。その背景にはグローバリゼーションがあったと言えるだろう。1990年代の情報技術革新や、新たな民主主義の誕生に支えられて、市民社会の活躍の場が地域社会のレベルからグローバルなレベルにまで広がってきた。しかし、その一方で、貿易自由化、資本移動の自由化など、グローバリゼーションの波が押し寄せて、「個人個人は市場の力に勝てないのでは」という無力感を人々の心のなかに増殖させる結果となっている。このような社会の変化の中で、もう一度「人」を中心とした開発のあり方や、「人」が社会形成に全面参加できるようなしくみを問い直そう、というのが「人を社会の中

心に据える」をテーマにしたねらいであった。

2001年は国連が定めた「ボランティア年」である。そこでパネリストからは、ボランティアに関わる矛盾や悩みに関する発言が目立った。ボランティアの伝統が長いカナダからでさえ、「ボランティア活動に携わっているのは中産階級で教育水準が高く、白人の中年女性が圧倒的に多い。しかし、彼女たちがそれぞれの組織内で政策決定権をもっていることは少ない」「大多数の人々にとって生活の場は地域のコミュニティにあり、ローカルなレベルで完結している。広い目で社会問題やグローバルな課題に意識をもとうと望んでも無理がある」という悲観的な意見が相次いだ。しかし、途上国の債務帳消し運動で名高い国際NGO「ジュビリー2000」を始動させたアン・ベティフォア氏は、こうしたやや後ろ向きの発言に、異議を差し挟んだ。「毎晩の食卓にのる料理の食材は発展途上国で生産され、身につけている衣類や靴も発展途上国で生産されている。われわれの生活はもはやローカルではあり得ない」と、日常と世界を結びつける努力を怠ることのないよう強く訴えた。

「社会的活動家」と「個人的ボランティア」は同列で扱われるべきではない、という発言も飛び出した。社会のさまざまな問題を克服すべく政治的活動に関わる行為と、余暇を利用して目の不自由なお年寄りに本を読むという行為には明らかに違いがある、という指摘である。20～30年前と異なり、現在の社会には怒りや憤りを表現する政治のプロセスが希薄であり、結果としてボランティア活動は



CIVICUS世界大会会議場
(バンクーバー会議、展示センター)

ますます、ローカルかつ個人的な営みに留まる傾向にある。そうした時代状況が、「社会的活動家」と「個人的ボランティア」との区別を求める意見の背景にあることは確かである。

情報化時代の課題も論議の的になった。インターネットの普及は市民セクター間の情報交換を著しく簡素化し、安価に国際的ネットワーキングを実現できるようになった。しかし、そうした便宜を得るには、社会インフラが整っていること、ほとんど共通語に近い「英語」を身につけていることが最低条件となる。こうした状況を受けて、発展途上国、とりわけ貧困国や英語を主言語としない諸国から、欧米を中心とした市民社会の大勢から発展途上国がますます取り残されていく可能性がある、との危機感が表明された。いわゆるデジタル・ディバイドの問題であり、インターネットの可能性が広がれば広がるほど、そして市民社会のインターネットへの依存度が高まれば高まるほど、欧米諸国と発展途上国の格差も広がるという皮肉な結果が浮き彫りになった。

■開催地とCIVICUS

さて、CIVICUSの世界大会は今回で4回目である。第1回目はメキシコ・シテイ、第2回目はハンガリーのブダペスト、そして第3回目はフィリピンのマニラでそれぞれ1995、1997、1999年に開かれている。民主主義誕生から間もないブダペストでは、国民200人当たり1つの市民団体が存在すると言われるほど、雨後の筍のようにNPOが活発化していた。事実、ブダペスト会議には「市民団体」の卵のようなグループも多数参加し、熱心に議論の輪に加わった。他の東欧諸国から、はるばる車で駆けつけた市民の姿も目立った。ハンガリー政府は、そうした市民活動を後押しするように、大統領自らがCIVICUS会議の開催を歓迎するあいさつをし、ブダペスト市長が盛大な歓迎会を主催した。

マニラ会議では、市民社会の繁栄が民主主義を支える必要最低条件である、と

ラモス元大統領やアキノ元大統領が熱弁を振った。マルコス独裁政権下とその後の民主化運動が市民社会の成熟を促したという現実の重みが、会議参加者に改めて市民活動の意義を認識させる場となった。ブタペスト、マニラとも「民主化と市民社会」というテーマがバックボーンとなり、会議全体が引き締まったという印象が強く残っている。

では、バンクーバー大会におけるCIVICUSの意義とは何であったのか。今回は、西側先進国で開催された初の世界大会である。カナダは米国同様、市民社会の歴史が長い。私自身、高校時代にカナダに在住したとき、クラスメートのほとんどがボランティア活動に従事している姿を目の当たりにした。社会のあらゆるセクターにNPOが存在し、市民がごく自然に社会参加できる環境が整っている。そうした現状を反映するように、今大会でも地元のNPOを視察するプログラムが組み込まれていた（残念ながら私が参加希望していた「高齢者とNPO」はキャンセルされたため、未参加）。

しかし、今大会には前2回のような大会を貫くバックボーンが見えにくかったことは否めない。大会全体をくくり、それぞれの悩みや問題を抱えて世界各地から駆けつけた人々を満足させる何かが欠けていた。「人を中心に据える」という抽象的なテーマ設定の問題もあるかもしれないが、全体的に緊張感がなく散漫な大会になったという印象が残る。最終日の会議場は惨めなほど閑散としており、あるワークショップの参加者は私ひとりだった。市民活動がきわめて日常的で、

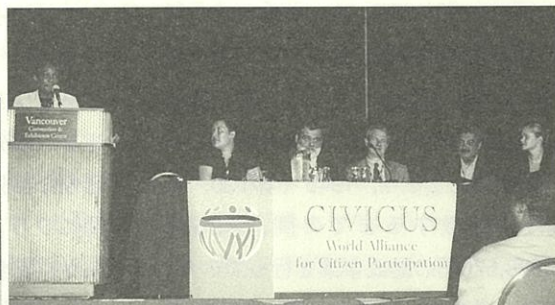
そうした活動を支える社会インフラや法的整備が整っているカナダでの開催だったことが裏目に出て、カナダの主権者側に心の中では、市民活動やその世界的連携について改めて思いをめぐらせる必然性が乏しかったのかもしれない。

しかし、個人的には、今大会の開催時期・場はきわめて重要な意味をもっていたと感じている。1999年11月にシアトルで開催された世界貿易機構（WTO）閣僚理事会に市民団体や労働組合が多数つめかけ、暴動に発展してから、初の世界大会だったためである。2001年4月にカナダのケベックで開催された米州サミットには4万人が、そして7月のG8サミットには推定20万人がジェノバに集結したことを想起してみると、グローバリゼーションが決して発展途上国のみの関心事でないことは明らかである。CIVICUSは東西南北の市民社会が一堂に会する場であるだけに、「グローバリゼーションと市民社会」という今日的課題を正面から取り上げて議論する絶好の機会だったのではないだろうか。

グローバリゼーションの嵐が世界のすみずみまで吹き荒れる中で、地域的格差、さらには社会的・経済的格差はますます拡大している。コミュニティ社会の中でボランティアをしながら生活しつつ、どのようにしてグローバルな課題にも思いを馳せていけばいいのか。市民が国境を越えて横・縦のつながりを築きながらグローバルな課題に取り組んでいくためには、なにをしなければならないのか。バンクーバー大会は今後のCIVICUSに重い課題を残した。



クウェートから参加したNGOの人たち



CIVICUS分科会

財団今昔

財団法人 松翁会

常勤理事・事務局長 山崎賢二

松翁会は旧財閥系（安田）の財団であり、創設者安田善次郎（雅号松翁）の遺志により1922（大正11）年9月に設立された。永年にわたり主として医療事業（病院、診療所）の経営をしてきたが、1986年より公益事業部門を発足させ、社会福祉に関する事業の助成を行っている。医療事業部門では、感染症の予防ならびに癌検診を行っている。毎年2万名ぐらい受診し、数名の癌を発見している。年に1回のチェックは、怠らないようにしたいものである。

一方、公益事業部門の助成事業は今年で16年目に入り、累計225件総額1億6,000万円の助成事業を行っている。今後の方針としては、精神障害、児童虐待、ホームレス問題等を重点的に考えていきたいと思う。

安田の助成事業は古く1894（明治27）年7月、私塾組織安田保善社規約改正の時に始まる。

「祖先ノ遺志ニ基キ公益事業及慈善等ノ徳行準備トシテ」規約第二十七条で「修徳積立金」の制度を設け、利益の10%を寄付の準備に充当していた。この積立金の中から支出した各種寄付金額は、1918年8月までの間に107万5,893円の多額に上っていた。その内訳として、1908年（社）東京慈恵会病院3万円（施設病床）、1911年（財）済生会病院30万円、1914年富山市6万円（市立職工学校建設費）、1916年東京帝国大学文科大学5万円（仏教哲学研究奨学資金）、1917年（財）理化学研究所10万円（基金）等が保善社「寄付行為協議簿」の中に記載されている。安田修徳会は1921年12月20日、内務省許可により財団法人となり、1945（昭和20）年4月に解散するまでの間、425件4,723,576円の助成事業を行っていた。なお、この中には東京帝国大学安田講堂114万円、日比谷公会堂350万円は含まれていない。

若い建築デザイナーに発表の場

財団法人 ユニオン造形文化財団

事務局長 山本康夫

ユニオン造形文化財団は、建設環境金属製品メーカーの（株）ユニオンを母体として、芸術・文化・デザインに関する調査研究、国際交流、在外研修、デザイン賞を事業の柱としている。とりわけデザイン賞は、30歳までの若い建築設計者、デザイナー、学部学生、大学院生を主な対象として、その想像力の発表の場として設けている。今年で9回目を迎えるが、毎回審査員は現在活躍中の建築家の先生にお願いし、公募テーマの設定から審査まですべてお任せしている。年々その応募作品の内容が高まり、審査員と応募者との間に作品を通した心地よい緊張感が生まれている。審査員も自ら設定したテーマに対し、「かくも多様なアイデアが出るものか」と予期せぬ応募者の反応に、満足感をもっていただいている。

授賞式当日は、審査員、受賞者はもちろん、来賓の建築家、芸術家、デザイナー、建築雑誌編集者等の人々が授賞作品を前に、作者と作品を通して意見の交換をしていただく場作りをしている。作者は、審査員はもとより多数の人々に自己の作品について、どのように感じられているのか直接意見を聞く機会を得、ただ単なる授賞のセレモニーとしてではなく、実際の評価の場として貴重な経験をしていただいていると確信している。

「もの作り」において、製造といったハードな面は設備技術の向上によりどこで作ってもさほど遜色ないものができる時代になったが、形とその背景にあるソフトな部分は真似ることのできない部分である。そういう個性的で感性な部分を大切に育て、あらゆる空間にクリエイティブに自由な発想で人々に安全と安らぎを感じてもらえるような造形物を生み出してくれる若い人々のチャレンジの場として、このデザイン賞が貢献できればと願っている。

電気利用の基礎研究を中心に

財団法人 中部電力基礎技術研究所

常務理事・事務局長 生石尚志

中部電力基礎技術研究所は、電気の利用に関連する基礎的な試験研究等に対して大学等に助成することを目的に、1989（平成元）年に設立された。受託調査研究も行っているのが研究所としているが、助成事業が中心である。

助成事業としては、①研究助成、②国際会議のための海外渡航費援助、③学会誌などへの投稿に対する出版助成、④国際会議等開催のための開催助成と4種目あるが、年間の助成額の70%以上を研究助成に充てている。

特色としては、①研究助成は電気系のほかに、電気利用に関係する機械・土木・建築・応用物理・応用化学・バイオ・環境・新素材なども対象となる。②研究助成、海外渡航費援助は若い人を主としている。③中部圏のみならず全国が対象である。また、国内の大学に籍があれば外国人も可である。ただし、書類は日本語でお願いしている。

毎年3月には研究助成の対象者と財団関係者が100人近く集まって、助成金の贈呈式とそれまでの受賞者の中から3人を選んで、助成研究発表会を開催している。

昨年は米同時テロの影響で助成決定後、海外渡航を中止のやむなきにいった方があり、まことに残念である。

将来とも、対象分野・応募資格を幅広くして、偏らない選考に留意し、意欲ある研究者の活動を助成していきたいと考えている。



2001年3月に開催した助成金贈呈式

若手研究者の研究交流を助成

財団法人 丸文研究交流財団
専務理事 佐賀一郎

丸文研究交流財団は、1997年3月に設立され、①研究交流の助成、②研究業績の表彰、③研究交流に関する調査・情報の収集および提供の3つを主な事業としている。

①は、(1)国内外の他の機関との交流研究の研究費等を助成する事業、(2)国内外の国際シンポジウム、国際研究集会等へ参加する研究者の海外旅費等を助成する事業、および(3)国内の産学官連携交流の下で、特定の研究プロジェクトの達成、あるいは総合的な技術向上のための共同研究等に携わる研究者の旅費、交通費等を助成する事業の3種がある。いずれも、わが国の大学や国公立研究所等の研究機関が、交流研究を目的として、他の研究機関から受け入れた国内外の研究者、または国内外の他の研究機関へ派遣した研究者の研究費等を助成するもので、年齢満35歳以下の大学院生、ポスト・ドクター等を対象としている。

②には、丸文学術賞と丸文研究奨励賞があり、科学技術の進歩ならびに次世代の産業創出に資する創造的産業技術の向上に対して、著しい貢献が期待される研究業績、または優れた成果を上げつつある研究を表彰するもので、年齢満40歳以下を対象としている。

当財団も今年で設立5年目を迎えて、徐々に知名度も高まり、応募も着実に増えつつある。特に、表彰の対象となった研究業績はその後の学会等で高い評価を受け、また、助成事業では多数の大学院生または若手研究者が国内外での学会等に参加し、著名な研究者と交流する機会を得て、ますます研究意欲が高まったと感謝の便りが寄せられる機会が増えている。

これからも、国内外の若手研究者の研究交流活動を促進する事業を通じて、21世紀の先端技術発展の一翼を担うことができれば幸いである。

共催事業の有効性を訴える

財団法人 富士銀行国際交流奨学財団
専務理事・事務局長 山本盛明

富士銀行国際交流奨学財団は、富士銀行の設立110周年記念事業として、外国人留学生に対する奨学援助を行うとともに、国際交流を担うべき人材育成を図り、もってわが国と世界各国との国際相互理解の促進、国際友好・親善に寄与することを目的として、1991年3月に設立された。

2001年は設立10周年記念として、機関誌「夢」第10号を記念号として発行したほか、「2001日韓親善少年サッカー交流大会」を開催した。

すでに112名の外国人留学生に対して累計約3億円の奨学金と奨学生支援事業を継続的に積み重ねている一方、近時の市場金利低落の運用環境下、数年間にわたって棚上げされてきた国際交流事業を、債券運用開始による収入増の裏づけの下に久方ぶりに10周年記念事業に位置づけて復活したものである。本事業にあたっては多方面から情報を収集し、いくつかの候補事業の中から、話題性と時宜を得た「2001日韓親善少年サッカー交流大会」を、(財)福岡YMCAと共催して福岡で開催することに決定した。

大会は4日間の日程で昨年8月中旬に、韓国・釜山と地元福岡の少年がお互いに共通の汗をかきながらボールを蹴って友好を深め、成功裡に終了した。成功の要因はなにか？ 本事業は、人手のない当財団のみでは実現の難しいものであり、企画段階から共催者と共通する社会貢献への情熱が、事業成功の鍵となったものである。

この厳しい運用環境下においては、収入不足のため従来の事業（規模）をやむをえずカットする例もあろう。一方、カネはあるが人手がない法人もあろう。いまこそ公益法人はお互いに情報を発信あるいは入手することに努め、お互いの強みを持ち寄って共通の事業目的を連携しながら実現する視点が、特に大切であると考える。

科学と経済のコンチェルト

財団法人 ファイザーヘルスリサーチ振興財団
事務局長 佐藤忠夫

ファイザーヘルスリサーチ振興財団は、1992年3月に厚生省から設立が許可されている。急速な高齢化とともに社会の構造的な変化が進むわが国にとって、「ヘルスリサーチ」の振興の必要性はいうまでもないところである。

ヘルスリサーチとは、硬く言えば多元的な学問の方法論を用いて国民のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上につなげるべく、最適な保健医療・福祉のシステム構築に役立つ基礎情報を明らかにする調査研究と定義されている。医学関係の研究の中心にはバイオメディカルリサーチがあり、これらはラボや診療・治療の現場などで日常、化学者、医師、薬剤師等の多くの自然科学を専門とする人々により追求されている。しかし、医学、薬学の進歩のみで医療の向上が果たせるかという、決してそうではない。医学・薬学の成果が、それを必要としている人々に効果的かつ効率的に届けられるためには、経済・法律・制度・政策・教育等をはじめ各領域からの多角的な検討が必要とされる。おそらく学問的にも確立途上にあるといえるこの一連の分野を、総称してヘルスリサーチと呼んでいる。さきわめて学際的、あるいはビジネスととらえれば業際的な分野である。言ってみれば、医学・薬学に代表される自然科学と経済・法律に代表される社会科学の両方をにらんだ新たな学問として将来確立されるべき有望な分野であり、それはあたかも科学と経済のコンチェルト（協奏曲）であろうかと解釈している。

このような理念を背景に、当財団の助成対象の5大研究領域として、①制度政策に関連のある研究調査、②医療経済学的な研究調査、③医療の評価に関する研究調査、④保健医療サービスに関する研究調査、⑤医療資源の開発に関する研究調査への助成活動を通じて、21世紀における日本の医療システムの進展に貢献ができればと願っている。



I N F O R M A T I O N

「助成団体要覧」2002年版発行のお知らせ

「助成団体要覧:民間助成金ガイド」2002年版が、この1月下旬に発行の運びとなりました。本要覧は、民間助成団体の設立の経緯、組織、規模、助成プログラム等総合的な情報を提供するものです。

1988年以来隔年に発行しており、今回も関係団体のご協力により、約830団体(前回:766団体)のデータを収録することができました。

民間助成を必要とされる方々や財団活動に関心をお持ちの方々のために、最新の財団情報をお届けいたします。なお、発売元・定価は以下のとおりです。

- 発売元 (株)ワールドプランニング
〒105-0001 港区虎ノ門3-7-2 大橋ビル
TEL:03-3431-3715, FAX:03-3431-3325
- 定 価 7,800円(税込:送料別)



T E A T I M E

アメリカにおける同時多発テロと寄付動向

アメリカでは、景気の悪化に伴い、本年度の寄付総額が前年に比較して10%以上低下すると見込まれる中で、去る9月11日に発生した同時多発テロは、フィランソロピー寄付にも次のような影響を与えていると報道されている。

(1)アメリカ赤十字をはじめとするNYの事故被害者関係への寄付金の集中

このため、他の地域への必要な寄付が手薄になっている。たとえば、アメリカ赤十字では、世間の批判にこたえて、寄付金はすべて事故犠牲者のために利用すると声明した。

(2)寄付キャンペーンにおけるダイレクト・メール利用の低下

本来であれば、寄付キャンペーンにとって季節的にいちばん重要な時期であるにもかかわらず、炭疽菌騒動による郵便事情のためにダイレクト・メールの募金実績は従来に比較し、

非常に低調である。

インターネット経由の募金活動も、同時多発テロ関連の寄付金総額10億ドルのうち、約1億ドルを占めてはいるものの、全般的にその迅速性・簡便性が期待されたほどの効果を上げてはいない。むしろ、寄付者層を限定する結果となっている。

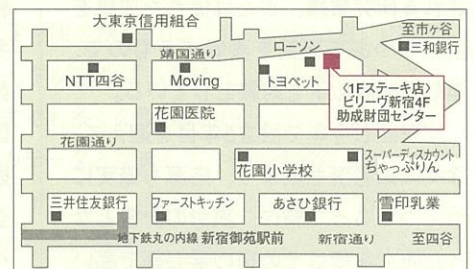
(3)募金専門家によるアドバイス

募金専門家は、この際、新規寄付者の開拓に注力するよりも、永年の支持者に重点を置くこと、大口寄付者中心に募金活動を推進することによってテロ関連にプラスして従来の水準維持が可能になること、また、手書きの依頼状や直接の電話等のパーソナル・タッチの手法に訴えることを助言している。(宮川)

編集後記

助成財団で働くものとして、日本の民間助成財団が研究助成や事業助成、そして奨学金の提供などを通じて、社会の発展のために地道な努力を続けている姿を多くの人たちに知ってほしいといつも思っている。しかし、このような地道な努力も、財団自身にマスコミのような有力な広報手段がないこともあって、社会に広く認めてもらうのはたいへん難しい。

この点で、11月に開催したセミナー「助成財団からの情報発信:広報活動を考える」は、マスメディアと広報の専門家から、広報の基本に立ち返って、財団の情報を、いつ、誰に、何を、何のために、どのように発信するのかということをお話いただいた。お話を通じて特に、助成事業の中から生まれる感動的なストーリーの紹介など、マスメディアに注目される記事づくりや、助成事業に関わる人の現場の体験や感性を生かして、社会やマスメディアの共感を生むような広報をいろいろ工夫することが、いまのマスメディア中心の広報の世界では重要なことであると実感した。センターとしても、このような感覚をJFC Viewsの紙面づくりのうえに生かしていきたい。(浅村)



※地下鉄丸の内線新宿御苑駅前の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡して下さい)

JFC Views No.38 Jan. 2002

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 2002年1月20日

発行人 浅村 裕

編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail pref@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして